



新潟労働局  
Niigata Labour Bureau

# 新潟県人口減少問題対策推進県民会議 新潟労働局資料



## 現状・課題

### 《現状》

<令和7年12月末現在>

#### (1) 県内雇用の促進(新規学卒者の県内就職の促進等)

・令和8年3月新規学卒者の県内就職内定率

**大卒:48.8% 高卒:84.8%**

・令和8年3月新規学卒者の就職内定率

**大卒:82.3% 高卒:95.6%**

#### (2) 若者の採用、育成支援の促進

・ユースエール認定(※)件数 **累計109件**



労働局やハローワークをあげての取り組みの結果、件数は全国2位

(※)若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を厚生労働大臣が認定

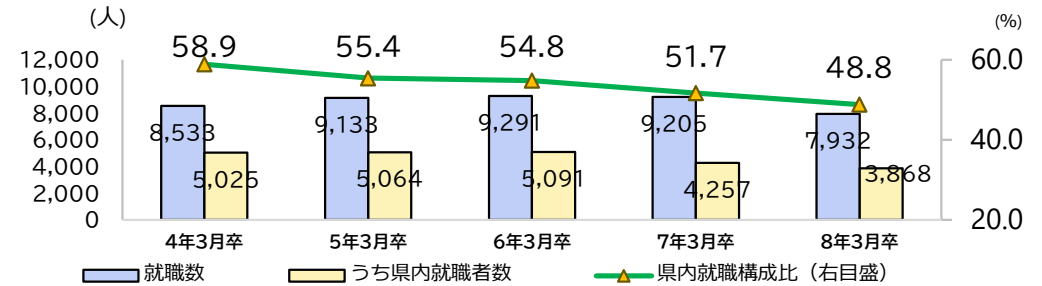
### 《課題》

- 学生等にハローワークの支援策等を知ってもらうことが必要
- 学生等に県内の優良企業の魅力や特徴の周知
- 早期離職の防止

### 《取組事例》

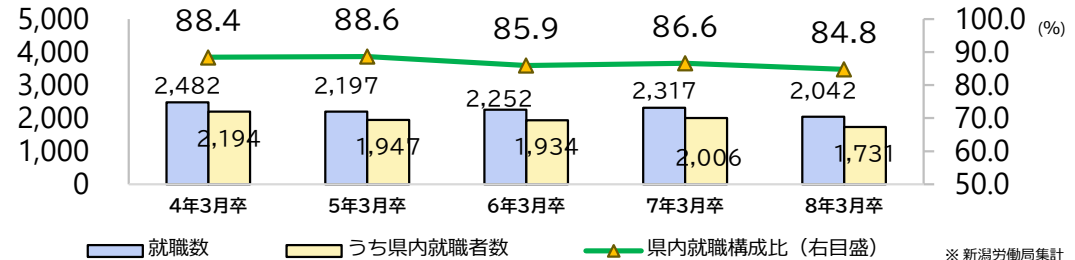
- 大学、高等学校等との緊密な連携、在学中から就職支援ナビゲーターを中心に個別相談、各種セミナー、就職ガイダンスの実施等による就職支援
- 就職氷河期世代に対する活躍支援
- 非正規雇用労働者(フリーター等)へのマッチング・ステップアップ支援
- U・Iターンの促進(県との連携等)
- 学生向けセミナーの拡充・促進、県内就職の促進

### 大学・専門学校生等の県内就職状況※8年3月卒は令和7年12月末現在の数値



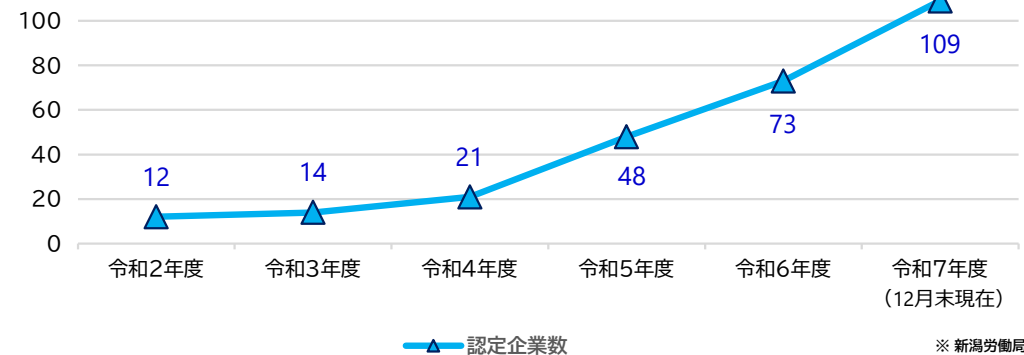
※新潟労働局集計

### 高校生の県内就職状況 ※8年3月卒は令和7年12月末現在の数値



※新潟労働局集計

### ユースエール認定事業所数の状況



※新潟労働局集計

## 現状・課題

### 《現状》

<令和8年1月末現在>

(女性の活躍促進)

**えるぼし認定件数 累計104件(全国6位)**

**※うち、プラチナえるぼし 2件**



(仕事と育児の両立)

**くるみん認定件数 累計116件(全国7位)**

**※うち、プラチナくるみん 14件**



### 《課題》

●少子化対策のためには、長時間労働を中心とした労働慣行、固定的な性別役割分担意識等を解消し、男女が家事・育児・子育てを分担し、共にライフイベントやキャリア形成を両立できる職場づくりが必要

●ハラスメントや妊娠・出産等を理由とする不利益な取扱いにかかる事業主が行うべき措置義務の履行確保

●子育てをしながら就職を希望する方への支援

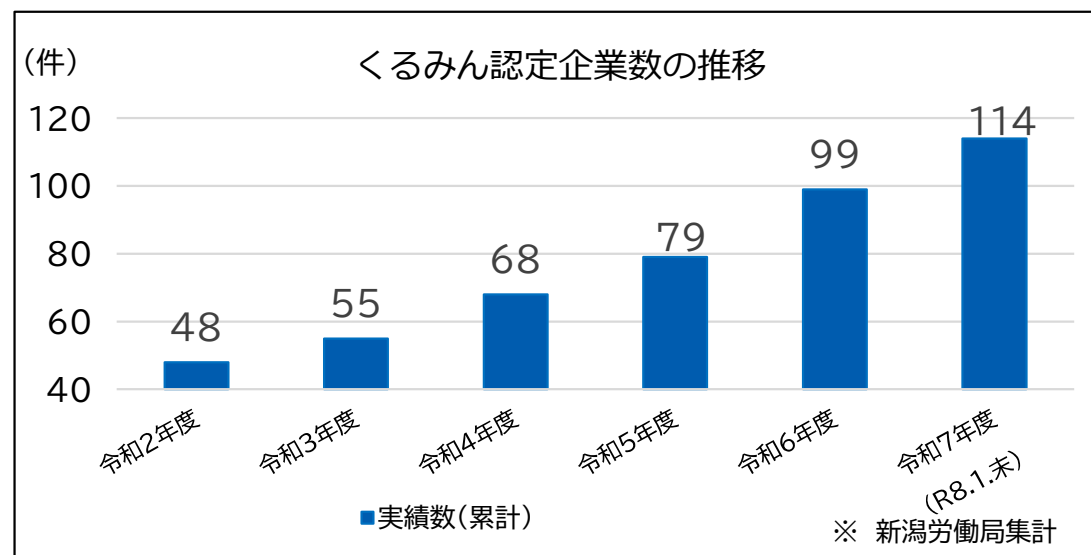
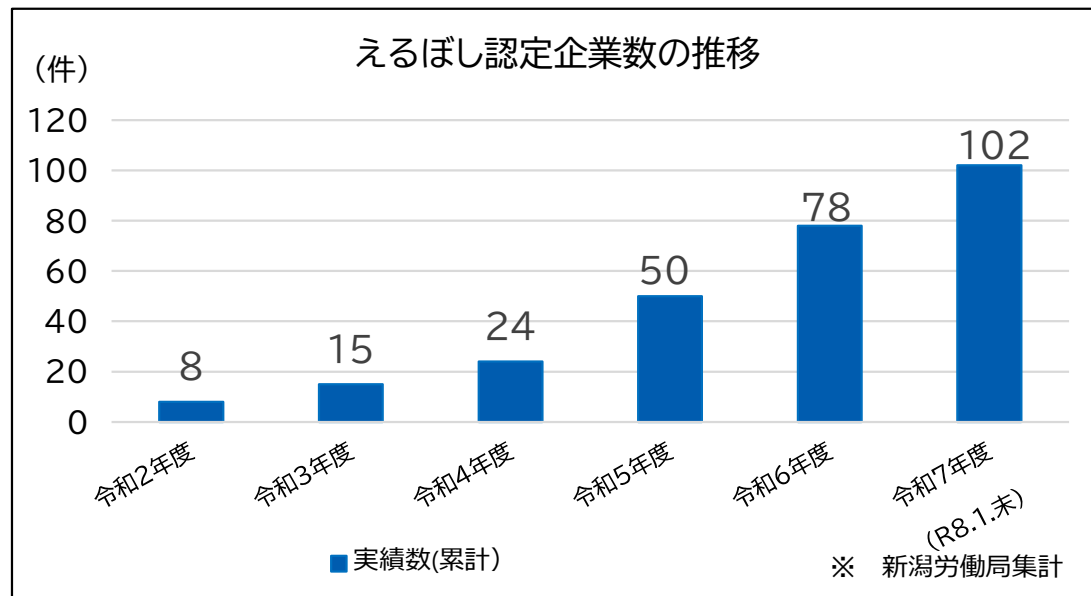
### 《取組事例》

●ハラスメント防止措置等に関する各種研修会の開催、計画的報告徴収の実施による、履行確保を図る

●女性活躍推進法に基づき「男女の賃金の差異に係る情報公表」の確実な実施

●柔軟な働き方を実現するための措置の充実

●マザーズハローワーク新潟、長岡・上越公共職業安定所に設置のマザーズコーナーにおいて職業相談・就職支援セミナーの開催



## 現状・課題

### 《現状》

(1) 年次有給休暇取得率

**新潟:66.7% 全国:66.9%**

(2) 週労働時間60時間以上の雇用者の割合

**新潟:5.5% 全国:7.9%**

(※) 行政機関として把握することが可能なデータを参考値として記載

### 《課題》

- 年次有給休暇取得率について、令和10年までに70%以上(全国目標)

- 年次有給休暇年5日の付与義務、勤務時間インターバル制度の普及促進等、長時間労働の抑制を図る

- メンタルヘルス対策の取組促進

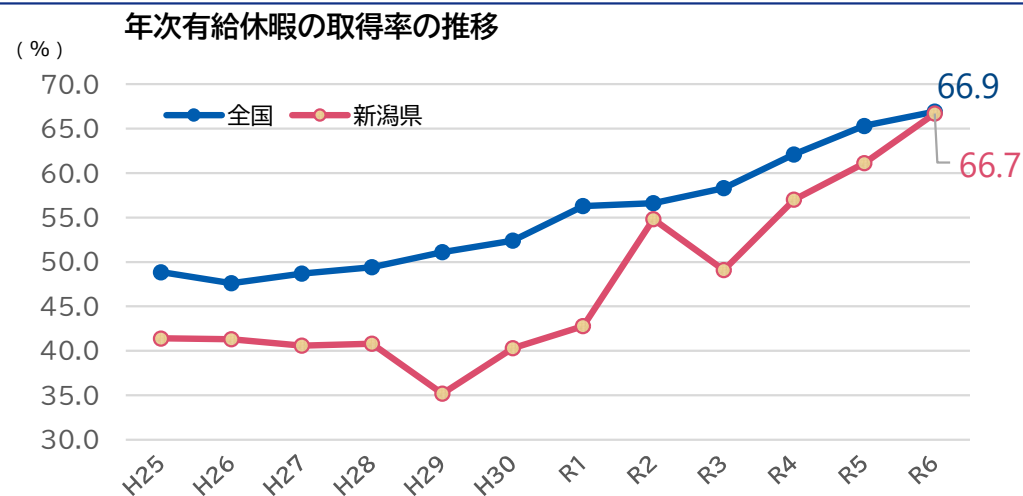
### 《取組事例》

- 監督指導による、長時間労働の抑制、過重労働による健康障害防止の徹底

- 過重労働解消キャンペーンや過労死等防止推進シンポジウムの開催による周知・啓発

- 労働基準監督署に編成した「労働時間相談・支援班」による適切な労務管理の相談・支援等

- 事業場においてメンタルヘルス対策等の取組が適切に実施されるよう指導するとともに、関係団体等と連携し事業者向けの研修等を行う。



資料出所  
厚生労働省「令和6年 就労条件総合調査」

### 週労働時間40時間以上の雇用者のうち、週労働時間60時間以上の雇用者割合の推移【全国・新潟県】



資料出所 「令和4年労働力調査」

新潟労働局集計